



株式会社 アズジェント

第11期 報 告 書

2007年4月1日～2008年3月31日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

連結決算

単位(千円)

経営成績	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	3,668,041	3,390,648
営業利益又は営業損失(△)	102,014	△156,320
経常利益又は経常損失(△)	99,661	△187,156
当期純損失(△)	△93,462	△420,839
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	2,367.05	△10,672.54

財政状態	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
純資産	843,351	958,377
総資産	2,100,681	2,318,672
1株当たり純資産額(円)	21,358.78	24,271.95

単体決算

単位(千円)

経営成績	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	3,663,231	3,385,425
営業利益又は営業損失(△)	145,135	△61,012
経常利益又は経常損失(△)	140,826	△91,047
当期純損失(△)	△161,794	△470,566
1株当たり当期純損失(△)(円)	△4,097.63	△11,933.61
1株当たり年間配当金(円)	—	—

財政状態	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
純資産	841,568	1,001,503
総資産	2,097,335	2,355,883
1株当たり純資産額(円)	21,313.64	25,364.15

業績予想	第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	通期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	1,700,000	3,700,000
営業利益	35,000	150,000
経常利益	35,000	150,000
当期純利益	33,000	145,000
1株当たり当期(第2四半期累計期間)純利益(円)	835.76	3,672.28

(注) 1.当連結会計期間の連結子会社は1社であります。
2.本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

連結POINT

- 売上高対前年同期比8.2%増
ファイアウォール関連商品の売上高の増加と、コンサルティング事業が大型案件受注等により好調だったことにより増加。
- 売上総利益率の改善と、販売管理費の削減効果によって、営業利益102百万円 経常利益99百万円を計上。
- 特別損失としてシンガポール子会社の清算コストや開発ソフトウェアの評価損が発生したことに加え、保守的な社内基準で評価を見直し、投資有価証券評価損を計上したことにより、純利益△93百万円。

業績予想

シンガポール子会社清算により、来期は単体決算のみ。

単体POINT

- 売上高及び利益は対前期増収増益を達成。また、当期純損失額も縮小。
- シンガポール子会社清算に伴い、特別損失として199百万円を計上。
- 配当金については、当期純損失の計上で資本欠損の状態となっていることから引き続き無配。
- 業績予想
当社のコアビジネスであるセキュリティ事業や関連サービスの強化、シンガポール子会社の清算等による費用削減効果により、2009年3月期においては大幅な増益の見込み。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第11期報告書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

現在、企業を取り巻く環境は、CSR（企業の社会的責任）への取り組みに対する関心や日本版SOX法が施行されたことによるコンプライアンス意識の高まりを受け、情報資産の適切な管理・運用が求められております。昨今の情報セキュリティへの関心が年々高まっているのも、この流れを受けたものと思われまます。

当社は平成9年の設立以来、セキュリティ商品の販売と関連するサービスの提供を事業の中核としながら、情報セキュリティ管理やそこから派生するリスク管理の分野等においても、研究開発とサービスの提供を続けております。

当期においては、中核事業であるセキュリティ商品の販売と関連するサービスの提供が順調に推移したことや利益率の改善等により、経常利益では黒字転換を達成することができました。しかし、これまで赤字が継続していた海外子会社関連の事業整理に係る損失を引当てたこと等により、当期損失を計上することとなりました。

株主のみなさまには大変ご心配をお掛けしておりますが、今後は収益力のある中核事業の拡大をはかることで、黒字化と社会貢献を実現する所存です。

今後とも「セキュリティ」のキーワードのもと、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えられるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

中長期的な経営戦略

当社企業グループは、セキュリティ・ポリシーの策定・支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ関連商品の輸入販売及び関連サービスの提供と、自社商品の開発、製造及び販売の2つを経営の中心に据えております。

今後もセキュリティ分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社企業グループが持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

以上の方針に基づき、①「既存セキュリティ商品による安定収益の確保」、及び②「セキュリティ・ポリシー事業」を当社企業グループの主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。中期的な会社の経営戦略は、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、更なる成長の実現に向け、自社開発商品の立上げ及びサービス分野を充実させることにあります。

① 既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社企業グループの重要な収益基盤となります。当社はCheckPoint 社製FireWall-1及びそれを内蔵するファイアウォール・アプライアンスの販売並びにサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社企業グループの位置付けをより強固なものとし当該市場で安定的な収益確保を図ってまいります。

② セキュリティ・ポリシー事業

セキュリティ・ポリシー事業は自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy CoSMO」、自己点検・改善ツール「M@gicPolicy QUICK」及び関連コンサルティング、セキュリティトレーニングを販売、提供する事業です。

当該事業はISO27000シリーズとしてISO化された情報セキュリティマネジメントの認証制度（ISMS認証）を基盤とした事業で、当社はISMS関連のトレーニングにおいては、トップシェアを確保しております。

当社コンサルティング事業と補完関係にある「M@gicPolicy CoSMO」は、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっておりますので、「ISMS認証取得を志す企業」「ISMSコンサルティング企業」のみならず、「ISMS認証取得済み企業」に有効なプロフェッショナルツールです。

「M@gicPolicy QUICK」は認証取得後の運用において、規程類の遵守・徹底を行なうための自己点検・改善ツールです。セキュリティのみならずコンプライアンス市場の立ち上がりにより、PDCA（Plan、Do、Check、Act）サイクルを回すためのツールとして拡販が期待できる商品です。

当該事業が提供するツール、コンサルティング、トレーニングにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。

「M@gicPolicy」の継続的な改良及び効果的な販売戦略の実施によって、新しい顧客の獲得とその他のセキュリティ商品及び関連サービスへの波及効果により、売上高の拡大を図り、当社の中核を担う事業に育て上げていきます。

当期の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、原油等原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する全世界的な金融不安の影響を受け、緩やかな景気減速傾向に転じました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、いわゆるJ-SOXへの対応が本格化したことやコンプライアンス意識の高まりを受け、セキュリティ対策が多様化し、全般的な需要も高まりました。さらに特徴的な傾向としては、複数のセキュリティ対策ツールを備えたオールインワン形式でのソリューションやサービスのニーズが高まったことにより、低価格化と販売商品の分散化が進展しました。

そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめ、迷惑メール対策商品やIPアドレス管理ソリューション商品等の各種セキュリティ商品の品質向上と拡販に努めるとともに、イメージバックアップソリューション商品等の新しいセキュリティ商品の販売も開始いたしました。また、セキュリティ教育やコンサルティングサービスの拡充をはかるとともに、自社開発商品であるセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの更なる改良と拡販に注力いたしました。

②売上高分析

当連結会計年度の売上高は3,668百万円（対前期比8.2%増）となり、前期に続き増加いたしました。これはNokia IPセキュリティシリーズを中心としたファイアウォール関連商品の売上高が順調に増加したこと、コンサルティング事業が大型案件の受注等により好調だったことが主要因となります。

③利益分析

当連結会計年度の利益につきましては、連結営業利益が102百万円（前期△156百万円）、連結経常利益が99百万円（同△187百万円）となり、前期の損失計上から一転して利益を計上することができました。これは、売上総利益率の改善と業務委託料等の販売管理費が減少したことが主な要因となります。

ただし、新規事業として取り組んでいたシンガポール子会社（SIP（※1）関連事業）の清算コストや開発していたソフトウェアの評価損が発生したことに加え、投資有価証券を将来の株式市場の更なる下落リスクに備えるために市場価格が40%以上下落した場合は評価損を計上するという保守的な社内基準で評価を見直し、評価損の計上を行ったことにより、連結純利益は△93百万円（同△420百万円）となりました。

※1 SIP（Session Initiation Protocolの略）

主にVoIP（Voice over IP）で使用される、インターネットを介してリアルタイム通信を行うためのプロトコル

次期の見通し

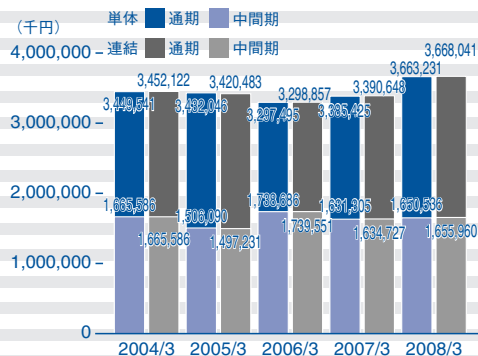
次期については、当期中に行った主たる赤字要因であった子会社の清算により連結対象子会社はなくなりますので、単体のみの決算となります。

業績見通しにつきましては、売上高は、原材料の高騰や円高の影響を受け企業収益の悪化とそれに伴う設備投資の減少が予想される状況下、当社は、コアビジネスであるファイアウォールを中心としたセキュリティ商品や関連サービスの提供をより強化することで収益性を高めることにより、ほぼ前期並の3,700百万円と対前期比1.0%の増加を予想しております。

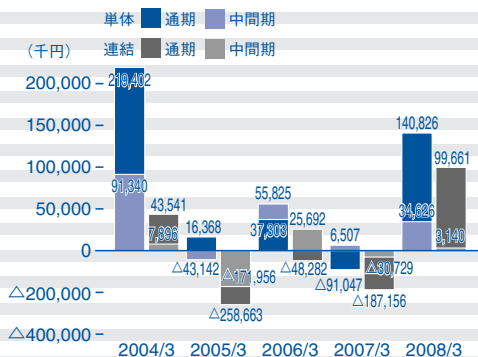
また、利益見通しにつきましては、赤字が継続していたシンガポール子会社の清算等による費用の削減効果等により連結業績との比較においては大幅な増益を予想しております。一方、当期純利益の見通しについては、当期に発生した子会社清算や資産評価に関わる特別損失は発生しませんので、黒字転換し145百万円と前期比で306百万円の大幅改善を予想しております。

なお、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こり得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

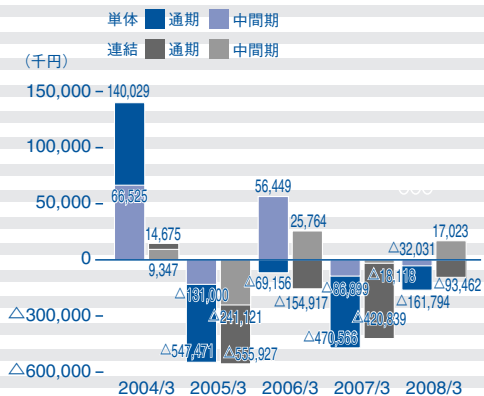
売上高



経常利益



当期（中間）純利益



FINANCIAL DATA

決算概要

連結貸借対照表 (要約)

単位 (千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,593,644	1,848,146
固定資産	507,036	470,526
有形固定資産	218,559	61,143
無形固定資産	92,680	165,364
投資その他の資産	195,797	244,018
資産合計	2,100,681	2,318,672
負債の部		
流動負債	1,074,067	1,323,388
固定負債	183,262	36,905
負債合計	1,257,330	1,360,294
純資産の部		
株主資本	845,352	938,815
資本金	769,500	769,500
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△629,347	△535,884
評価・換算差額等	△2,000	19,562
その他有価証券評価差額金	△6,632	△8,492
為替換算調整勘定	4,631	28,055
純資産合計	843,351	958,377
負債純資産合計	2,100,681	2,318,672

連結損益計算書 (要約)

単位 (千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	3,668,041	3,390,648
売上原価	2,461,529	2,361,726
売上総利益	1,206,512	1,028,921
販売費及び一般管理費	1,104,497	1,185,242
営業利益又は営業損失 (△)	102,014	△156,320
営業外収益	23,516	33,441
営業外費用	25,869	64,276
経常利益又は経常損失 (△)	99,661	△187,156
特別損失	193,165	42,171
税金等調整前当期純損失 (△)	△93,504	△229,327
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△2,331	189,222
当期純損失 (△)	△93,462	△420,839

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

単位 (千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,770	△198,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,534	△60,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,197	△35,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,072	8,285
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	7,966	△285,739
現金及び現金同等物の期首残高	530,019	815,758
現金及び現金同等物の期末残高	537,985	530,019

連結株主資本等変動計算書 (要約) 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

単位 (千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	769,500	705,200	△535,884	938,815	△8,492	28,055	19,562	958,377
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△93,462	△93,462				△93,462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					1,860	△23,423	△21,563	△21,563
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△93,462	△93,462	1,860	△23,423	△21,563	△115,026
平成20年3月31日 残高	769,500	705,200	△629,347	845,352	△6,632	4,631	△2,000	843,351

貸借対照表（要約）

単位（千円）

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,592,279	1,786,563
固定資産	505,055	569,319
有形固定資産	218,559	53,565
無形固定資産	92,680	138,435
投資その他の資産	193,816	377,318
資産合計	2,097,335	2,355,883
負債の部		
流動負債	1,072,503	1,317,474
固定負債	183,262	36,905
負債合計	1,255,766	1,354,379
純資産の部		
株主資本	848,201	1,009,995
資本金	769,500	769,500
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△626,498	△464,704
評価・換算差額等	△6,632	△8,492
その他有価証券評価差額金	△6,632	△8,492
純資産合計	841,568	1,001,503
負債純資産合計	2,097,335	2,355,883

損益計算書（要約）

単位（千円）

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	3,663,231	3,385,425
売上原価	2,460,286	2,363,476
売上総利益	1,202,944	1,021,949
販売費及び一般管理費	1,057,808	1,082,961
営業利益又は営業損失（△）	145,135	△61,012
営業外収益	26,113	29,433
営業外費用	30,423	59,468
経常利益又は経常損失（△）	140,826	△91,047
特別損失	299,804	189,355
税引前当期純損失（△）	△158,978	△280,402
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	526	187,873
当期純損失（△）	△161,794	△470,566

株主資本等変動計算書（要約） 当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

単位（千円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	769,500	705,200	705,200	303	△465,007	△464,704	1,009,995	△8,492	△8,492	1,001,503
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し				△303	303	-	-			-
当期純損失					△161,794	△161,794	△161,794			△161,794
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								1,860	1,860	1,860
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△303	△161,491	△161,794	△161,794	1,860	1,860	△159,934
平成20年3月31日残高	769,500	705,200	705,200	-	△626,498	△626,498	848,201	△6,632	△6,632	841,568

2008年1月

- Mac OSの冗長化を実現するハイアベイラビリティ・ソフト「RSF-1 for Mac」の販売を開始。

2007年12月

- ノンストップ環境で高速にシステムバックアップを行う「Shadow Protect」**B**を販売開始。

2007年8月

- 迷惑メール対策アプライアンス「PineApp Mail-Secure」**C**がバージョンアップし、POP3プロキシ機能を搭載。

2007年7月

- イーサネット・ベースの高速暗号化通信を実現する暗号化アプライアンス「SafeEnterprise Ethernet Encryptor」の販売を開始。

2007年3月

- 複数のセキュリティ機能を提供する統合型のセキュリティ・ソリューション「UTM-1」**D**の販売を開始。

2007年1月

- ISMS構築・運用効率化ツール「M@gicPolicy CoSMO」**A**有効性測定機能を搭載したVer.2.10の販売を開始。

A



ISMS適合性評価制度

情報セキュリティ監査制度

ISO/IEC 27001・JIS Q 2700

ISO/IEC 17799・JIS Q 2700

対応

効果的・効率的な ISMS構築・運用・維持支援ツール



M@gicPolicyCoSMOは、組織の情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、**計画(Plan)、実行(Do)、点検(Check)、処置(Act)**に則ったマネジメントサイクルを経営陣・セキュリティ委員・従業員と共に継続的に運用し、管理するための情報セキュリティマネジメントシステム構築・運用・維持支援ツールです。

M@gicPolicyCoSMOを利用することによって、マネジメントリスクの観点からシステム障害・不正アクセス・個人情報漏洩などの譲歩セキュリティに関する事件・事故によるリスクから企業を守ります。

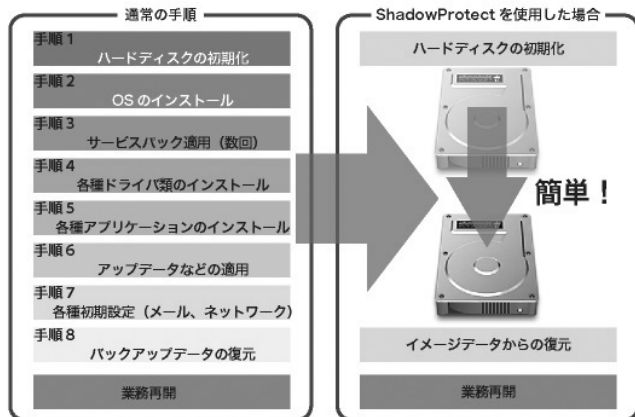


(Corporate Security Management Operator)

B

Shadow Protect

マウスクリックだけで簡単かつ高速にバックアップ、復旧が可能なイメージバックアップソリューション



特徴

- OS、アプリケーション、データ及びそれらのコンフィグレーションを丸ごとバックアップ/リストア
- 超高速なバックアップとリストア
- サーバ稼動を停止せずにノンストップでのバックアップを実現※1
- 機器構成の異なる機種へのリストア
- VMware (仮想マシン) に対応
- バックアップ・イメージファイルの編集機能
例：バックアップしたシステムのイメージファイルを「書込み可」でマウントしウイルス検疫を行う等
- 差分バックアップ、増分バックアップ双方をサポート※1
- VSS※2サーバアプリケーションに完全対応
- バックアップのスケジューリング機能※1
- リモート管理機能
- 最新のBlu-rayデバイスにも対応
- エンタープライズレベルの高い信頼性、互換性

※1 Server Edition、Desktop Edition対応
※2 VSS : Volume Shadow Copy Service

C

PineApp Mail-SeCure 2000 シリーズ

スパムメールやフィッシングメール、ウイルスメールといった迷惑メールを排除し、業務と企業資産をしっかりとガード。



特長

- 10種類のアンチスパムフィルタリングを搭載
- 3種類のアンチウイルスエンジンを搭載
- 送受信メール、両方のウイルスチェックを実施
- HA構成によるロードバランス機能
- 高度なポリシー管理を実現



D

UTM-1

中規模環境が必要な全てのセキュリティ機能と易しさをオールインワンで実現するUTM



特長

- 多種多様なインターネット上の脅威からネットワーク、システム、ユーザを保護
- リモート・アクセス及びサイト間通信を保護することにより、情報の機密性を維持
- セキュリティの導入及び管理を効率化



STOCK INFORMATION

株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数 136,800株

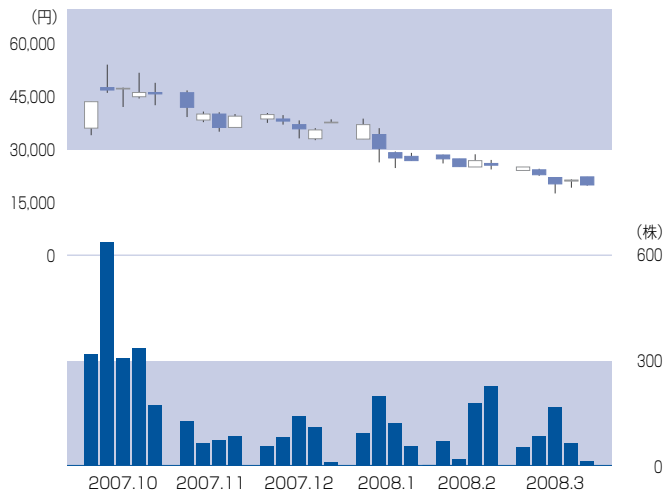
発行済株式総数 39,485株

株主数 2,969名

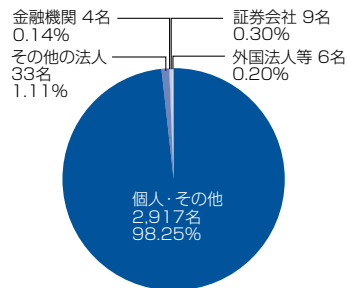
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
杉本隆洋	20,970	53.11
みずほキャピタル株式会社	1,610	4.08
株式会社オービックビジネスコンサルタント	636	1.61
和田成史	310	0.79
櫻山徳次	207	0.52
日本証券金融株式会社	167	0.42
吉田勝義	160	0.41
野村證券株式会社	155	0.39
株式会社みずほ銀行	150	0.38
大野泰治	132	0.33

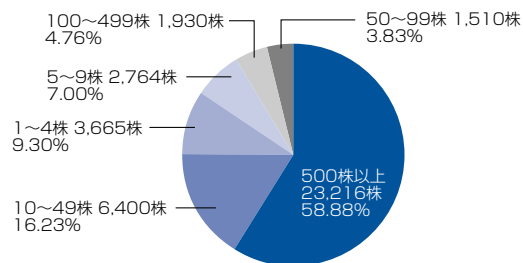
株価チャート (週足)



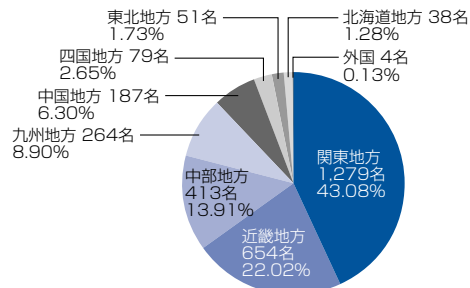
所有者別分布状況



所有数別分布状況



地域別株主数分布状況



CORPORATE DATA

会社概要 (2008年3月31日現在)



商号 株式会社アズジェント
英文名 Asgent, Inc.

連結子会社 ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.

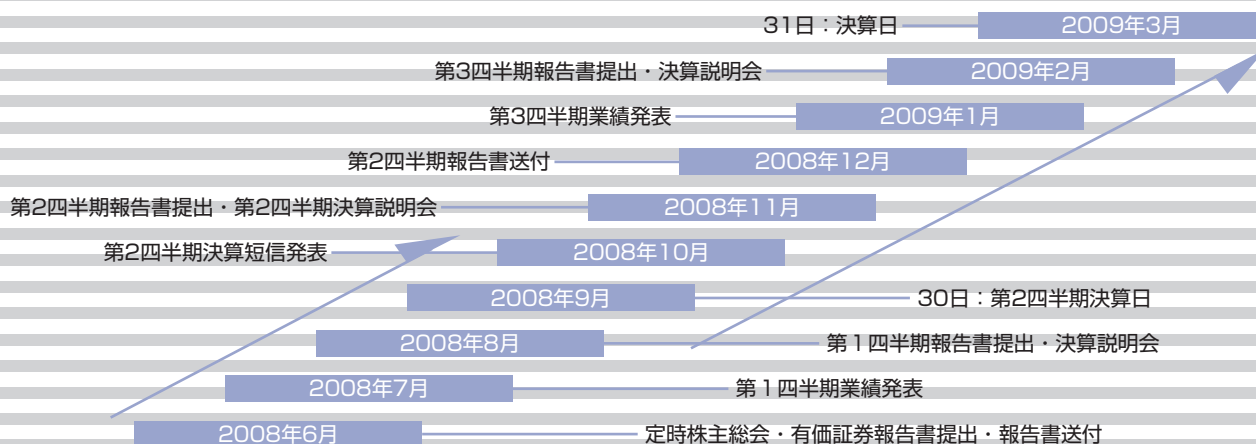
住所 東京都中央区日本橋小網町19-7
設立 1997年11月10日
資本金 7億6,950万円
従業員数 連結86名 単体81名
事業内容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売
及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供
並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援
コンサルティングやトレーニングの開催等

役員 (2008年3月31日現在)

代表取締役社長	杉本隆洋
常務取締役	鈴木眞治
取締役	駒瀬彰彦
取締役	花澤和美
常勤監査役	佐藤恒夫
常勤監査役	河本静一朗
監査役	宮野尾幸裕

IR CALENDER

IR・株式カレンダー



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
剰余金の配当	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国各支店
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 〈電子公告掲載URL〉 http://www.asgent.co.jp/



Asgent 株式会社 アズジェント

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 19-7
19-7 Nihonbashi-Koamicho Chuo-ku, Tokyo 103-0016 Japan
Phone:03-5643-2581
URL:<http://www.asgent.co.jp/>